

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 2 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏名	手賀 洋一
研究課題	2024 年米大統領選における虚偽情報動向				
研究キーワード	フェイクニュース、米大統領選、陰謀論、プラットフォーム	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公正をすべての人に	

1. 研究成果の概要

米国でドナルド・トランプの大統領復帰後、ネット上の情報空間のモデレーションの動きが急速に萎み、フェイクニュースに歯止めがかからなくなった。周知のとおり、トランプは1期目から虚偽の主張を繰り返し、FBやTwitterのアカウントを一時凍結された。自身に批判的なNYT、CNNなどの主要メディアと鋭く対立し、2020年大統領選で「敗北」の選挙結果受け入れを拒んだ。

2024年大統領選では、自ら立ち上げたSNS「Truth Social」で、民主党が不法移民を有権者として輸入しているなどと虚偽情報の発信を繰り返した。9月10日の大統領選テレビ討論会でも、ハイチ系の不法移民がオハイオ州で地域住民のペットの犬や猫を食べているなどと根拠を欠く主張を述べ、民主党の寛容な移民政策が国民の安全を脅かしていると有権者の不安を煽った。

テレビや新聞のオールドメディアは選挙期間中、トランプ陣営の虚偽情報にたびたび警告を発した。しかし、視聴者・購読者の減少が続くオールドメディアにかつてのような影響力はなく、SNSを主要な情報源とする有権者層には届かなかった。逆に、関税で米製造業を再建し、移民排斥による治安回復を唱える極度に単純なMEGAの主張がSNSを通じて若者にも拡散した。

秋の本選において、トランプは獲得選挙人数でハリスに86人の大差（トランプ312人、ハリス226人）で勝利した。しかし、得票を見ると、トランプ約7700万票、ハリス約7460万票であり、1.5%の約240万票の差に過ぎない。選挙人数で圧勝したトランプの得票率は49.9%と過半数に届いていない。米国の特殊な選挙制度が、民意の小幅な変化を増幅し、社会の分断を加速させている。

トランプを支持する起業家イーロン・マスクの動向も注目を集めた。マスクは買収したXを通じて民主党批判の偽情報やカマラ・ハリスを揶揄するAI生成の偽画像などを拡散した。大手SNSのトップにしてフォロワー2億人を誇る億万長者が自ら偽情報の発信源となり、トランプと共闘した。NPOのデジタルヘイト対策センター（Center for Countering Digital Hate）によると、同年の選挙に関するマスクの投稿のうち、87件は虚偽または誤解を招くものだったが、それらの閲覧数は計20億回を超えた。いずれの投稿にも、Xユーザーによるチェックを示すコミュニティノートはついていない。

マスクは政権発足後、新設のDOGE（Department of Government Efficiency）トップに抜擢された。議会の承認を必要としない非常勤の特別政府職員の地位ながら、トランプから閣僚級の待遇を受け、連邦政府の人員削減と規制緩和を進め、SNS投稿のモデレーションは検閲だとして撤廃に動く。

欧州でも極右勢力が台頭している。2024年6～7月のフランス総選挙で極右の国民連合が議席数を1.6倍に増やし、2025年2月のドイツ総選挙で極右のAfDが第2党に躍進した。自国第1主義と反移民を掲げる右翼勢力の支持が増している。ただ、欧州においては、Digital Service Act（DSA）が2022年11月16日に施行され、フェイスブックやX（旧ツイッター）などの19の超大規模事業者（VLOPs、VLOSEs）のみならず、中小規模の事業者にも虚偽情報低減の措置を取ることを求め、フェイクニュースの低減のための措置が導

入されている。VLOPs、VLOSEsの重大な違反行為には、最大で世界売上高6%の罰則を課される。

欧州委は2023年12月、同法違反の疑いでXに対する調査を開始した。ハマスとイスラエルの戦闘が激化する中で、X上に虚偽情報の投稿が相次いだためである。調査は12か月以内に終える予定であったが、現在も継続中である。欧州委のアルゴリズム透明性欧州センター（European Centre for Algorithmic Transparency、以下ECAT）が事業者の監視と、違反行為の証拠の収集を行っているが、膨大な量のデータ解析に時間がかかっている。欧州委は、メタやアルファベットについても偽情報やヘイトスピーチ対策が十分か否か調査を開始した。データ収集と解析の効率化が課題である。

DSAの偽情報抑止効果はまだ明確とはいえないが、同法はプラットフォームに虚偽情報対策に取り組む強いインセンティブを与えるものとして、その運用状況が引き続き注目されている。

翻って米国はどうか。メタCEOのマーク・ザッカーバーグがトランプ政権発足、米国内でフェイスブックのファクトチェックの取り組みを中止すると表明した。トランプやマスクが、ファクトチェックは検閲だと批判したことに応えたものとみられる。米国では表現の自由の美名のもと、偽情報のモデレーションが低下し、公共空間の情報の質の劣化が進んでいる。ザッカーバーグ自身も「悪質な投稿を発見する可能性は低下する」と認めている。

米国におけるジャーナリズム威圧と偽情報モデレーションの低下を追いつつ、Connect RoomなどのEUの報告やDSA適用事例をフォローし、偽情報モデレーションの現状と課題を調査しまとめていきたい。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

3. 主な経費

・ジャーナリズムの動向を把握するため、書籍、雑誌、英字紙等を購入した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

（本文は2ページ以内にまとめること）